



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社 P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL http://prt看imes.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 寺澤 美砂 TEL 03 (6455) 5464  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,018	26.7	226	13.8	213	9.3	141	12.1
28年2月期第3四半期	804	—	198	—	194	—	125	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 141百万円 (12.1%) 28年2月期第3四半期 125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	46.10	42.89
28年2月期第3四半期	49.02	—

(注) 平成27年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	1,518	1,286	84.7	409.24
28年2月期	741	437	59.0	170.34

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,286百万円 28年2月期 437百万円

(注) 当社は、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました<sup>が</sup>、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	20.4	219	21.6	211	19.8	133	16.3	43.13

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益金額は、公募株式数(460,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(114,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	3,144,000株	28年2月期	2,570,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	3,064,385株	28年2月期3Q	2,570,000株

(注) 当社は、平成27年8月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）におけるわが国の経済は、官公需等の下支えがあり景気は緩やかな回復基調に向かいましたが、その後、英国のEU離脱問題等により世界的に景気変動中、日本経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

広告業界においては、インターネット広告及びPR市場規模が引き続き順調に推移しております。当社はニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載しました結果、平成28年10月には利用企業社数が15,000社を突破し、国内上場企業のうち約29%の企業に利用していただきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,018,927千円（前年同期比26.7%増）、営業利益は226,391千円（前年同期比13.8%増）、経常利益は213,121千円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,257千円（前年同期比12.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ777,422千円増加し、1,518,981千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,243,307千円と前連結会計年度末に比べ781,755千円の増加となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加794,991千円ならびに未収入金の減少43,499千円が主な要因となります。なお、未収入金は流動資産のその他に含まれております。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、275,673千円と前連結会計年度末に比べ4,333千円の減少となりました。これは、有形固定資産10,591千円の減少、無形固定資産10,253千円の増加及び投資その他の資産3,995千円の減少が主な要因となります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ71,462千円減少し、232,323千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、227,268千円と前連結会計年度末に比べ71,562千円の減少となりました。これは、未払金の増加14,895千円及び短期借入金の減少100,000千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、5,055千円と前連結会計年度末に比べ100千円の増加となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ848,884千円増加し1,286,657千円となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う資本金の増加353,813千円及び資本剰余金の増加353,813千円が主な要因となります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月13日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	250,281	1,045,272
受取手形及び売掛金	142,584	174,617
繰延税金資産	10,007	10,007
その他	62,783	16,960
貸倒引当金	△4,104	△3,550
流動資産合計	461,552	1,243,307
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	106,442	116,923
その他	48,788	51,323
減価償却累計額	△52,426	△76,034
有形固定資産合計	102,804	92,212
無形固定資産		
ソフトウェア	59,918	82,059
ソフトウェア仮勘定	26,827	14,940
無形固定資産合計	86,745	96,999
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,254	68,259
繰延税金資産	8,077	8,077
その他	10,125	10,125
投資その他の資産合計	90,457	86,461
固定資産合計	280,007	275,673
資産合計	741,559	1,518,981
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,738	27,486
短期借入金	100,000	—
未払金	35,785	50,681
リース債務	2,032	2,578
未払法人税等	46,944	43,201
賞与引当金	9,000	9,450
前受収益	33,762	41,364
その他	51,567	52,505
流動負債合計	298,830	227,268
固定負債		
リース債務	3,267	3,722
その他	1,687	1,333
固定負債合計	4,955	5,055
負債合計	303,786	232,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,900	404,713
資本剰余金	38,697	392,510
利益剰余金	348,175	489,433
株主資本合計	437,773	1,286,657
純資産合計	437,773	1,286,657
負債純資産合計	741,559	1,518,981

( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
( 四半期連結損益計算書 )  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日 )
売上高	804,203	1,018,927
売上原価	210,436	230,921
売上総利益	593,767	788,006
販売費及び一般管理費	394,787	561,614
営業利益	198,979	226,391
営業外収益		
受取利息	20	4
雑収入	137	180
営業外収益合計	157	184
営業外費用		
支払利息	188	193
株式公開費用	4,000	7,247
解決金	—	6,000
その他	31	14
営業外費用合計	4,220	13,454
経常利益	194,917	213,121
特別損失		
リース解約損	2,127	—
特別損失合計	2,127	—
税金等調整前四半期純利益	192,789	213,121
法人税等	66,820	71,864
四半期純利益	125,969	141,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,969	141,257

( 四半期連結包括利益計算書 )  
( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日 )
四半期純利益	125,969	141,257
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	125,969	141,257
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,969	141,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月30日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,544千円増加しております。

また、平成28年5月11日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ70,269千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が404,713千円、資本準備金が379,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ニュースリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。